

平成 29 年 3 月期 決算について

1. 業績概要

当会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境など総じて改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きが続き、受注環境はおおむね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期及び年度経営計画に掲げる①受注の確保・拡大、②利益の確保・拡大、③活力を生む“人づくり”、④品質の向上への諸施策に取り組んできた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、太陽光発電設備工事が減少したものの、電柱建替等の配電線工事の増加や連結子会社が 2 社増加したことなどにより前年度を上回りました。

営業利益につきましては、継続して原価低減に努めましたが、M&A 関連費用などの販管費の増加により前年度を下回りました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の減少及び投資有価証券償還益がなかったことなどにより前年度を下回りました。

連結経営成績

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	28 年 3 月期	29 年 3 月期	増減額	増減率(%)
売 上 高	147,752	147,935	183	0.1
営 業 利 益	10,977	9,675	△1,301	△11.9
経 常 利 益	14,804	11,871	△2,932	△19.8
親会社株主に帰属する当期純利益	10,889	9,273	△1,615	△14.8

個別経営成績

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	28 年 3 月期	29 年 3 月期	増減額	増減率(%)
売 上 高	134,345	132,512	△1,833	△1.4
営 業 利 益	9,852	8,931	△921	△9.3
経 常 利 益	13,727	11,079	△2,647	△19.3
当 期 純 利 益	10,463	9,005	△1,457	△13.9

2. 事業の状況（個別）

個別の部門別、得意先別の売上高は下表のとおりです。

(1) 部門別 売上高

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	28年3月期		29年3月期		増 減	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
屋内電気工事	71,601	53.3	67,210	50.7	△4,391	△6.1
空調管工事	21,629	16.1	21,883	16.5	254	1.2
情報通信工事	4,265	3.2	5,080	3.9	815	19.1
配電線工事	32,038	23.8	33,172	25.0	1,133	3.5
発送変電工事	4,810	3.6	5,165	3.9	355	7.4
合 計	134,345	100.0	132,512	100.0	△1,833	△1.4

(2) 得意先別 売上高

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	28年3月期		29年3月期		増 減	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
中国電力(株)	39,243	29.2	40,567	30.6	1,324	3.4
一般得意先	95,101	70.8	91,944	69.4	△3,157	△3.3
合 計	134,345	100.0	132,512	100.0	△1,833	△1.4

3. 次期の業績予想

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、海外経済や金融市場の動向などにより景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きリニューアル工事の提案営業など受注活動を強化するとともに、都市圏をはじめとする事業拡大が期待できる地域・分野に経営資源を集中させ、受注・売上の確保・拡大を図ってまいります。

また、原価管理を徹底するとともに、業務効率化の推進により労働生産性を向上させ、利益の確保・拡大に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(1) 連結業績予想

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	29年3月期実績	30年3月期予想	増減率(%)
売 上 高	147,935	155,000	4.8
営 業 利 益	9,675	9,800	1.3
経 常 利 益	11,871	12,000	1.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	9,273	8,000	△13.7

(2) 個別業績予想

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	29年3月期実績	30年3月期予想	増減率(%)
売 上 高	132,512	138,000	4.1
営 業 利 益	8,931	9,100	1.9
経 常 利 益	11,079	11,200	1.1
当 期 純 利 益	9,005	7,700	△14.5

4. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

【資本政策の基本的な方針】

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

(1) 持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

(2) 株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、D O E（連結株主資本配当率）2%を目処に配当を行う配当方針としております。

また、お支払いについては、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

これにより、当期の期末配当金は、1株当たり36円となり、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり36円と合わせて1株当たり72円とする予定としております。

今後の利益配分につきましては、現行中期経営計画の最終年度となる次期の業績見通しについて、当初の目標値を上回る連結売上高・営業利益とするとともに、中長期ビジョン（創立80周年となる2024年度での目指す姿・目標）においても、継続した投資により、現状水準を大きく上回る連結売上高・営業利益の目標値を設定いたしました。

こうした状況の中で、今後の業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、更なる株主還元の充実を図るため、次期より配当方針を一部変更いたします。具体的には配当方針のD O E（連結株主資本配当率）の目途を「2%」から「2.5%」に引き上げます。

なお、次期の年間配当金につきましては、変更後の配当方針に従いまして、当期から22円増額の94円を予想しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり47円、期末配当金が1株当たり47円であります。

	1株当たり配当金		
	中間(第2四半期末)	期末	年間
29年3月期予定	(※) 36円00銭	36円00銭	72円00銭
30年3月期予想	47円00銭	47円00銭	94円00銭

(※) 平成29年3月期の中間(第2四半期末)配当金については、平成28年12月5日に実施しております。

以 上